

第41期 中間報告書

BusinessReport 2009

2009.04.01-2009.09.30

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金支払株主確定日 毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日 毎年9月30日
定時株主総会基準日 毎年6月下旬
定時株主総会関係 3月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
公告掲載新聞 日本経済新聞
単元株式数 100株
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払について
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

当社ホームページ
<http://www.afc-group.jp/>



■ 株主の皆様へ	P.01
■ 事業の概況	P.02~03
■ 配当	P.04
■ トピックス	P.05
■ 四半期貸借対照表(連結)	P.06
■ 四半期損益計算書(連結)、 四半期キャッシュ・フロー計算書(連結)	P.07
■ 業績ハイライト(連結)	P.08
■ 事業展開	P.09
■ 内部統制システム	P.10
■ グループ会社の紹介	P.11
■ 他空港での展開、株式情報	P.12
■ 会社概要、役員	P.13

私たちの使命

空港を拠点とする活力ある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、航空の発展に貢献します。

企業理念

1. 革新と創造を不断に生み、時代の変化と要請を先取して発展するとともに、企業価値を向上させること。
2. 顧客に喜ばれ社会に認められる価値を常に提供し、頼られ信用される会社になること。
3. 人を育て活かし、チャレンジと努力を奨励し、これに報いること。
4. 市民社会の一員として、ルールを守り、公正を尊重すること。

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援ご厚情を賜り、心より御礼申し上げます。

ここに当社グループの第41期第2四半期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）決算及び事業の概況について、ご報告申し上げます。

当社グループといたしましては、航空会社におかれましては、厳しい経営環境にあつて、一層の経営努力が進められていると理解しております。そして、このような時だからこそ、航空会社の期待に応えるべく、積極的に空港機能の維持・確保に取り組み、その使命を果たして参ります。

東京国際空港においては、第4滑走路及び国際線地区の整備が平成22年10月の供用開始を目指して行われ、空港容量の拡大及び再国際化に向けた動きの中で、当社施設の機能充実、既存施設他の再開発に向けて積極的に取り組んで参ります。この他、空港跡地の開発、空港外の空港関連施設の整備等、空港の大きな変化をビジネスチャンスとして捉え、積極的に事業を進めて参ります。

なお、当社国内貨物ターミナル施設は、新空港法に基づく空港機能施設として指定されたことから、国の定める「基本方針」に従って施設を適切に管理して参ります。

今後とも役職員一同、グループの使命と企業理念に則し、責任あるプロとして航空の発展に貢献するため、蓄積されたノウハウを活かすとともに、常に

磨き上げて参ります。そして最新の経営環境に鋭敏に反応し、従来の枠にとらわれない新たな事業手法や事業機会を見出して参ります。そのために、役職員一同が航空界をはじめとする社会全体の変化を先取りし、お客様に喜ばれる価値を常に追求し提供するために、「鋭敏な感性」「豊かな創造力」「確かな実行力」を持ち続け向上して参ります。

また、当社グループは、市民社会の一員であるという自覚に基づいたうえで、企業活動を通じて、当社グループの企業価値及び株主価値を高め、社会から認められ、そしてお客様から信頼される会社であり続けられるように努めて参りますので、今後とも株主の皆様のご指導、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成21年11月



代表取締役社長
高橋 朋敬

事業の概況

(1)事業の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の一部に持ち直しの兆しが見られたものの、雇用情勢は7月に完全失業率が過去最高水準に達するなど厳しい状況が続きました。

航空旅客数については、前年下期から続く厳しい基調は変わらないものの日本人海外観光旅行者数と訪日外国人旅行者数には一部明るさも見えてきました。日本人海外観光旅行者数は9月のシルバーウィーク効果、燃油サーチャージが復活する10月からの駆け込み需要もあり、四半期全体として前年同期を上回る見通しです。また、訪日外国人旅行者数は前年を割り込む状況は続いているものの中国人に対する個人観光査証の発給が開始され、その宣伝効果等から、訪日客が増加した国もあり、全体としても年度当初に比べ下げ幅が縮小傾向にあります。

一方、業務出張関係の需要は企業の出張手控えが依然として継続されており、国際線、国内線とも回復はまだ先になると見通されます。また、国内線観光需要についても、消費マインドの冷え込みに加え高速道路料金の割引対応が浸透してきたことによって、自動車利用の近場旅行へのシフトが進み、前年比のマイナス幅は2桁を窺う厳しい状況となっています。

航空貨物については、国際貨物は世界経済の低迷

から昨年秋以降、急速な減少をもたらし、成田国際空港の輸入は円高もあり回復基調にありますが、依然として、輸出の厳しい状況が続いております。こうしたなか、国内貨物は一般航空貨物の大半を占める企業間輸送も一時的落ち込みからは回復基調にありますが、依然として、東京国際空港の出発・到着は対前年同期で1桁のマイナスとなっております。

なお、当社グループの重要顧客である大手航空会社の再建計画に関しましては、その動向を注意深く見守っております。

このような状況のなかで、当社グループの業績については当第2四半期連結累計期間売上高は12,378百万円（対前年同期比4.6%減少）、営業利益は2,187百万円（対前年同期比23.7%減少）、経常利益は2,062百万円（対前年同期比35.7%減少）、四半期純利益は1,056百万円（対前年同期比46.6%減少）となりました。

(2)セグメントの状況

①不動産賃貸事業

不動産賃貸事業の売上高については、ほぼ前年同期並みの8,664百万円と対前年同期比98百万円減少（1.1%減少）となり、営業利益は減価償却費等の増加により1,555百万円と対前年同期比591百万円減少（27.6%減少）となりました。

②熱供給事業

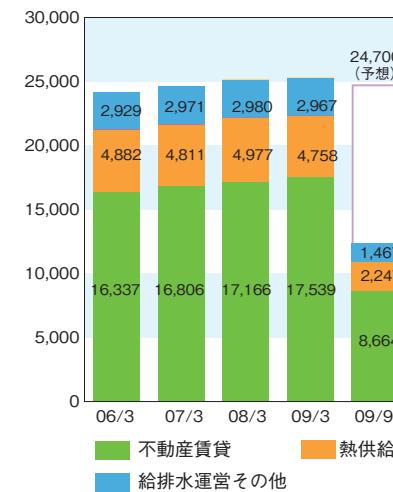
東京国際空港における熱供給事業は前年同期に比べ7月、8月の平均気温が低かったことや、クーリングの影響を受け、売上高は2,247百万円と対前年同期比453百万円減少（16.8%減少）となり、営業利益は510百万円と対前年同期比105百万円減少（17.1%減少）となりました。

③給排水運営その他事業

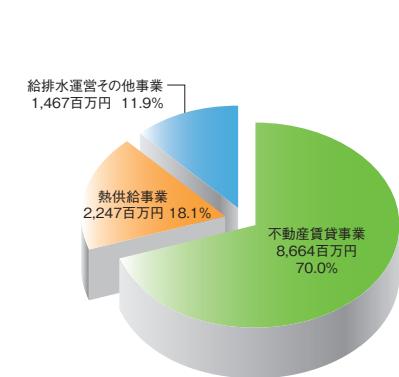
給排水運営その他事業のリース売上は増加しま

したが、東京国際空港、新千歳空港、大阪国際空港の給排水運営事業は、空港内環境対策に伴う省エネルギーの影響を受け使用量が大幅に減少した結果、売上高は1,467百万円と対前年同期比51百万円減少（3.4%減少）となりましたが、営業利益はリース会計において原価を利息法で算出したことにより122百万円と対前年同期比18百万円増加（17.6%増加）となりました。

部門別連結売上高推移（単位：百万円）



部門別連結売上高構成比（当四半期）



配 当

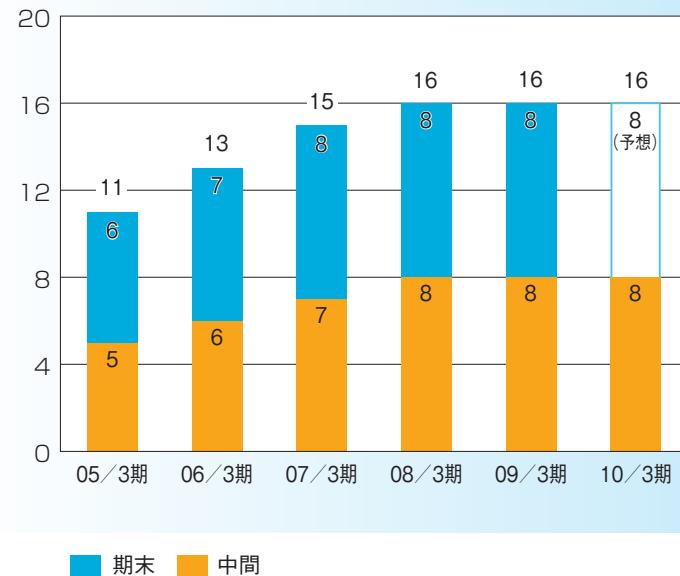
配 当

当社の主要事業である不動産賃貸事業は、施設の建設、取得など多額の資金を必要とします。また事業の遂行は、国の空港計画などに歩調をあわせるなど、長期的な視野に立ち計画することが不可欠であります。このため配当については、当該期の業績、安定した経営基盤の維持、財務体質の強化などを総合的

に見極めたうえで検討し、株主各位に対する安定的な利益還元に努めて参りたいと考えております。

2010年3月期（第41期）の配当については、中間・期末配当とも1株当たり8円とし、年間で16円を予定しております。

年間配当金推移（単位：円）



トピックス

コンポーネントメンテナンスビルの竣工

全日本空輸(株)の要請により建設したコンポーネントメンテナンスビルは、整備施設の集約化と新鋭機材のB787の導入、B777の増加に伴い、最新の航空機エンジン制御部品、計器類等の電子装備品の整備工場として、平成21年4月に竣工いたしました。

特徴といたしまして、1フロアの面積を大きく確保することにより、生産性及び信頼性を向上させております。また、3階に渡り廊下を設けて既存棟（ANA所有格納庫）と接続する等スムーズな動線としております。

さらに、光ダクトによる集光や地下クール・ヒートトレンチ（取り入れ外気を年間を通じて安定した地中熱で予冷予熱を行うシステム）の採用等地球環境にも配慮しております。



小型機用格納庫の建設着工（名古屋空港）

(株)ジェイエアよりご要請をいただき、平成21年6月11日、当社は名古屋空港において小型機用格納庫の建設に着工し、安全祈願祭を実施しました。竣工時期は平成22年1月末を予定しております。

鉄骨造・2階建て、建築面積：2,310.86㎡、延べ床面積：3,024.39㎡の当格納庫は、(株)ジェイエアが、所有する航空機を名古屋空港にて自社整備するため設置されます。

格納対象機材は、CRJ-200（ノーズイン+テールイン方式とした場合、最大2機格納可能）EMBRAER-170、190、195（ノーズイン方式で1機格納可能）等の予定です。



四半期貸借対照表(連結)

科目	期別 当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前期末 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産	6,832,277	7,239,213
現金及び預金	3,422,531	4,929,465
受取手形及び売掛金	1,311,273	1,365,675
リース投資資産	802,933	591,449
商品及び製品	2,066	2,450
原材料及び貯蔵品	29,845	23,017
繰延税金資産	141,790	141,790
その他	1,121,839	185,367
固定資産	67,357,334	68,044,734
有形固定資産	62,701,231	62,893,430
建物及び構築物	52,845,304	50,207,463
機械装置及び運搬具	4,205,790	4,581,157
工具、器具及び備品	78,822	83,861
土地	5,207,938	4,606,624
建設仮勘定	363,377	3,414,325
無形固定資産	57,367	65,940
投資その他の資産	4,598,736	5,085,364
投資有価証券	2,999,656	3,597,309
長期貸付金	11,588	12,504
繰延税金資産	1,321,094	1,207,698
その他	313,048	321,883
貸倒引当金	△46,650	△54,030
資産合計	74,189,611	75,283,947

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

資産の部
 ・流動資産：その他に含まれている前払費用が増加したものの、長期借入金約定返済等のため現金及び預金が減少しました。
 ・固定資産：投資有価証券が株価の下落により減少しました。

(単位：千円)

科目	期別 当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前期末 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債	11,252,989	11,207,837
買掛金	685,302	1,039,765
短期借入金	6,728,732	6,968,732
未払法人税等	878,628	907,342
未払金及び未払費用	292,675	671,892
前受収益	1,588,468	1,065,544
賞与引当金	143,639	133,553
役員賞与引当金	29,200	30,900
その他	906,345	390,109
固定負債	28,192,294	18,357,703
長期借入金	11,042,142	11,872,258
長期預り保証金	5,559,244	6,148,801
退職給付引当金	107,835	92,663
役員退職慰労引当金	230,084	243,981
負債合計	16,939,305	29,565,540
純資産の部		
株主資本	44,041,266	43,398,399
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,982,949	6,982,949
利益剰余金	31,793,400	31,150,414
自己株式	△1,561,183	△1,561,064
評価・換算差額等	558,056	723,274
その他有価証券 評価差額金	558,056	723,274
少数株主持分	1,397,995	1,596,734
純資産合計	45,997,317	45,718,407
負債・純資産合計	74,189,611	75,283,947

負債の部
 負債は、長期・短期借入金の減少により減少しました。

純資産の部
 純資産は、第2四半期累計期間純利益分が増加し、配当金の支払額、時価評価差額金が減少したこと等により、増加となりました。

四半期損益計算書(連結)

科目	期別 当第2四半期 連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	前第2四半期 連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日
売上高	12,377,638	12,979,390
売上原価	9,350,423	9,289,198
売上総利益	3,027,215	3,690,192
販売費及び一般管理費	840,612	825,122
営業利益	2,186,603	2,865,070
営業外収益	48,547	537,923
営業外費用	173,036	196,316
経常利益	2,062,114	3,206,677
特別利益	222,691	20,230
特別損失	360,658	7,796
税金等調整前四半期純利益	1,924,147	3,219,111
法人税等	831,775	1,204,403
少数株主利益	36,076	36,550
四半期純利益	1,056,296	1,978,158

(単位：千円)

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

四半期キャッシュ・フロー計算書(連結)

科目	期別 当第2四半期 連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	前第2四半期 連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,680,230	4,084,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,765,504	△3,103,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,421,660	△2,515,702
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,506,934	△1,534,871
現金及び現金同等物の期首残高	4,929,465	5,019,652
連結子会社の適用範囲からの除外による現金及び現金同等物の減少額	—	△223,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,422,531	3,261,745

(単位：千円)

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

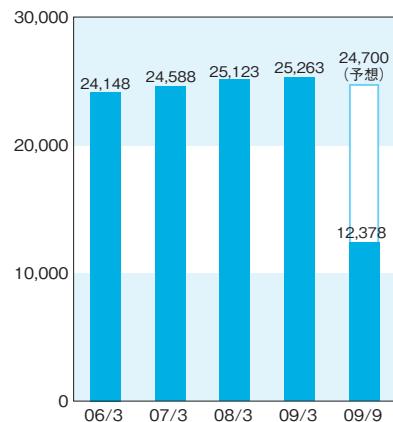
売上高
 不動産賃貸事業の売上はほぼ前年同期並みとなりましたが、熱供給事業において7、8月の平均気温が低かったことやクールビズの影響を受け、給排水運営その他事業において空港内環境対策に伴う省エネルギーの影響を受けたことにより、売上高は減少しました。

営業利益
 営業利益は、不動産賃貸事業において減価償却費等が増加したこと等により減少しました。

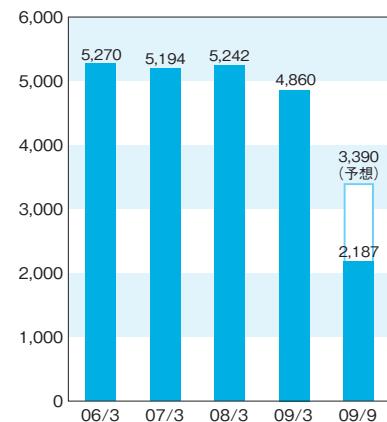
業績ハイライト(連結)

(単位：百万円)

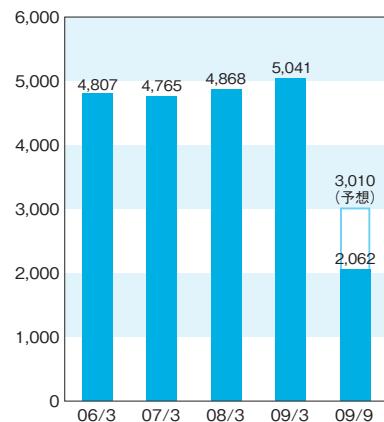
売上高推移



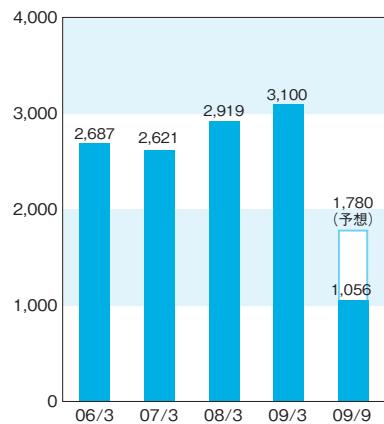
営業利益推移



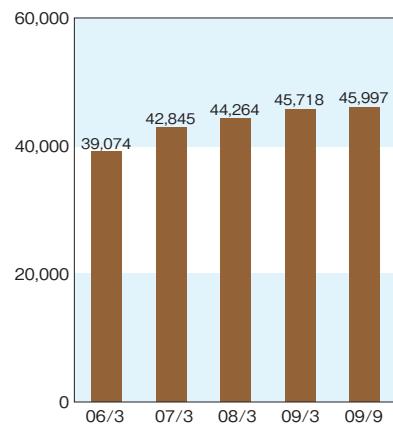
経常利益推移



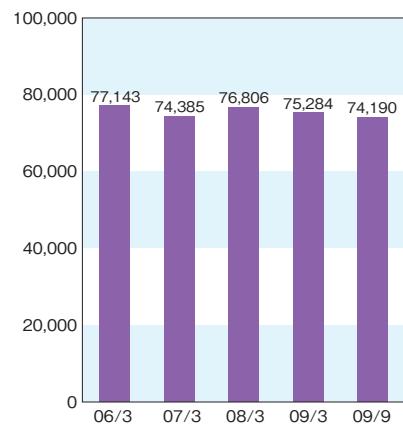
四半期(当期)純利益推移



純資産推移



総資産推移



(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

事業展開

最近の東京国際空港における事業展開としては、(株)日本航空インターナショナルの要請により、航空機の新機材導入に伴う、航空機関連施設の拡充を目的に、第2テクニカルセンターの増築を行い、平成19年3月に竣工いたしました。また、コンポーネントメンテナンスビルの他、

全日本空輸(株)の要請により、航空機エンジン整備を目的に、エンジンメンテナンスビル南棟を平成20年2月に竣工いたしました。



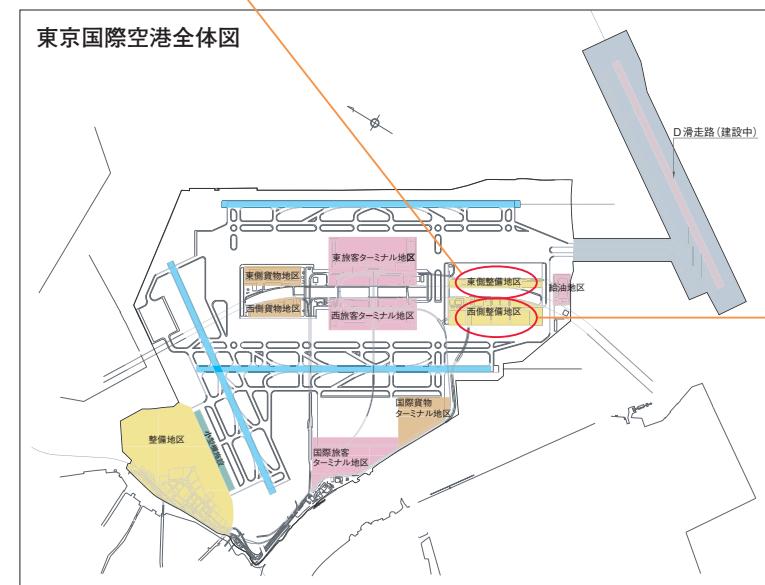
第2テクニカルセンター



エンジンメンテナンスビル南棟

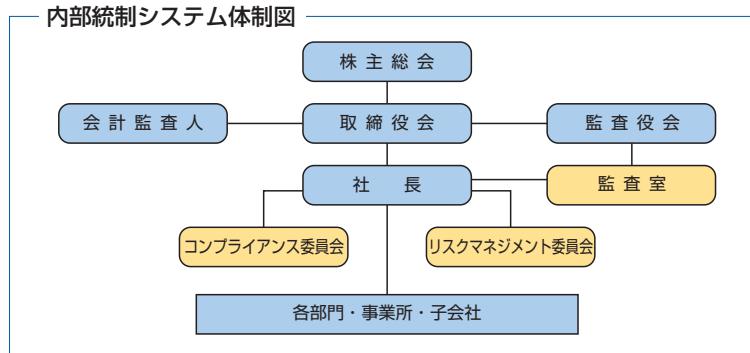


コンポーネントメンテナンスビル



内部統制システム

当社グループは、株主から付託を受けた経営者の責務と、多くの人やモノが行き交う空港での事業に対する社会的な責務を十分自覚しております。その中で、当社グループの使命や企業理念に照らし、且つ当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保・向上するために、内部統制システム基本方針を取締役会で決議し、内部統制システムの整備、運用に努めています。以下、当社グループの内部統制システムの概要についてご説明いたします。



コンプライアンス

当社社長を委員長に、すべての代表取締役、常勤監査役などで構成するコンプライアンス委員会を組織しています。コンプライアンス委員会は、役職員の職務執行が法令、定款及び社内規則等に適合することを確保するために必要とする重要事項について検討し、グループ全体で、業務の適正化の維持・向上、コンプライアンス違反の未然防止及びその他リーガルリスクの回避・低減などに努めています。

また、当社グループは、使命及び企業理念ならびに内部統制システム基本方針に基づき、反社会的勢力に対しては毅然とした姿勢で臨み、一切の関係を遮断しております。反社会的勢力からの不当な要求などがなされた場合は、コンプライアンス委員会を中心に、顧問弁護士や警察などと緊密な連携を図り、グループ全体として反社会的勢力との関係を遮断いたします。

当社グループは、コンプライアンス体制の整備により一層の努力をすするとともに、今後ともコンプライアンス経営を実践してまいります。

リスクマネジメント

当社グループは、空港に必要な施設と機能を建設、運営管理していることから、安全な空港運営及び航空会社の運航をサポートする責任を担っています。そのことから、当社グループの事業リスクの発生により、空港の運営及び運航に支障をきたさないために、グループで統合的なリスク管理体制の整備、向上に努めており、取締役及び部門長ならびに子会社で構成するリスクマネジメント委員会を設置し、リスクの把握と、適切な管理ならびにその改善に努めています。

当社グループは、東京国際空港において冷暖房・給水・通信などのインフラに係る事業を行っていることから、安定供給を阻害するリスクに対して、とるべき事前予防策ならびに事後復旧策の整備・改善に努めています。また、震災・災害への対応についても同様に全力をあげて取り組んでおります。

当社グループは、安全な空港運営及び航空会社の運航をサポートするため、今後ともリスク管理体制のより一層の強化を図ってまいります。

財務報告に係る内部統制

財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法に関する内部統制報告書に対応するために、平成19年より財務報告プロジェクトチームを設置し、その対応に向けた取り組みを行ってまいりました。また、内部監査を担当する社長直轄の監査室を拡充し、業務の適正を確保するために、幅広い視点からの監査及び評価できるように整備に努めております。当社グループは、財務報告等のディスクロージャーの信頼性を確保することは企業として大切なことであると自覚しており、引続き当社グループの有効な内部統制の整備、運用及び改善に努めてまいります。

グループ会社の紹介

東京空港冷暖房株式会社

21世紀の「空港」を支える地域冷暖房

東京空港冷暖房(株)は、東京国際空港沖合展開整備事業にあわせて、平成5年6月より、東京国際空港沖合展開地域の地域冷暖房の供給業務を行っています。

創設以来、熱の安定供給を第一に、エネルギーセンターをはじめ供給施設の安全運転に努めています。熱の供給は、エネルギーセンターにおいて冷熱(冷水)及び温熱(蒸気)を製造し、地域配管を通じて官庁庁舎、第1・第2ターミナルビルをはじめとする空港内の諸施設へ供給しています。

会社概要

名称	東京空港冷暖房株式会社(略称THC) Tokyo Airport Heating & Cooling Co., Ltd.
設立	平成元年8月24日
事業内容	(1) 東京国際空港内における諸施設への冷暖房の供給事業 (2) 前号に付帯する一切の業務
資本金	34億円
株主	空港施設株式会社60.3%、日本空港ビルディング株式会社16.3%、株式会社日本航空インターナショナル11.7%、全日本空輸株式会社11.7%
所在地	〒144-0041 東京都大田区羽田空港3-5-9 TEL: 03-5756-9800(代表)
主要取引先	日本空港ビルディング株式会社、空港施設株式会社、株式会社日本航空インターナショナル、全日本空輸株式会社



エネルギーセンター



冷凍機



ボイラー

AFC商事株式会社

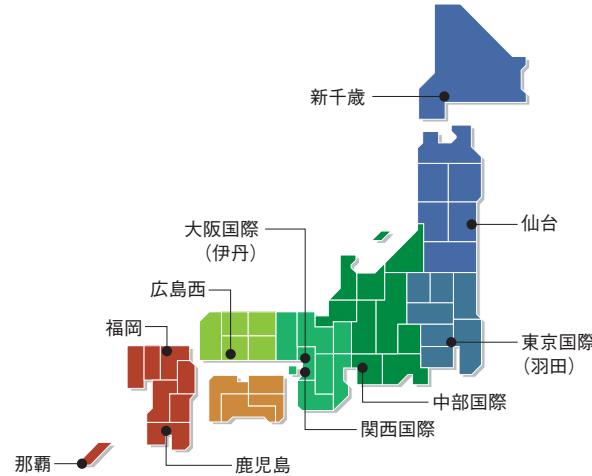
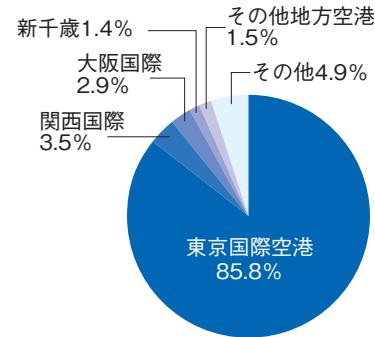
会社概要

名称	AFC商事株式会社(略称AFCS)
設立	昭和53年2月1日
事業内容	理容および衣料品等の販売、その他不動産関連事業
資本金	30百万円
所在地	東京都大田区羽田空港1-6-5 第五総合ビル

他空港での展開

当社グループは、東京国際空港を拠点に、北は新千歳空港から南は那覇空港に至る国内10空港において、事業を展開しています。

■ 地域別売上高構成比 2009年9月中間期



株式情報

(2009年9月30日現在)

■ 株式の概要

証券コード	8864
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
発行可能株式総数	124,800,000株
発行済株式の総数	54,903,750株
株主数	4,681名

■ 大株主一覧

株主名	保有株式数(株)	出資比率(%)
株式会社日本航空インターナショナル	10,521,872	19.16
全日本空輸株式会社	10,521,555	19.16
株式会社日本政策投資銀行	6,920,000	12.60
国際航業株式会社	2,270,307	4.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,001,100	1.82

(注) 当社は、自己株式3,240,155株を所有しておりますが、議決権がないため上記の大株主一覧から除外しております。出資比率は、自己株式を含めて表示しております。

会社概要 (2009年9月30日現在)

■ 名称

空港施設株式会社
AIRPORT FACILITIES Co., LTD.

■ 設立

昭和45年2月

■ 事業内容 (平成21年6月26日現在)

1. 空港における次の各事業
 - ① 不動産の賃貸、売買、管理、仲介及び鑑定に関する事業
 - ② 熱供給に関する事業
 - ③ 上下水道施設の管理に関する事業
 - ④ 汚水処理等の水処理に関する事業
 - ⑤ 電気通信に関する事業
 - ⑥ その他空港に関連する施設の運営、管理、賃貸に関する事業
2. 空港周辺における前号に掲げる事業
3. 建設工事に関する事業
4. 前号に係る調査設計工事監理に関する事業
5. 事務用機器、電子応用機械器具、車輛、航空機、搬送機器等のリースに関する事業
6. 不動産の賃貸、売買、管理、仲介及び鑑定に関する事業
7. 前各号に付帯関連する事業

■ 従業員数

126名

■ 主要取引銀行

日本政策投資銀行 りそな銀行
みずほコーポレート銀行
三菱東京UFJ銀行 三井住友銀行
中央三井信託銀行

■ 事業所

本社
〒144-0041
東京都大田区羽田空港1-6-5
第五綜合ビル
TEL 03 (3747) 0251 (代表)

大阪事業所
〒563-0034
大阪府池田市空港2-2-5
大阪綜合ビル
TEL 06 (6856) 6400

千歳事業所
〒066-0044
北海道千歳市平和新千歳空港
TEL 0123 (22) 4380

■ 資本金

68億2,610万円

役員 (2009年9月30日現在)

代表取締役会長 宮本 春 樹
代表取締役社長 高橋 朋 敬
代表取締役副社長 穴戸 幹 尋
代表取締役副社長 野本 明 典
専務取締役 小林 久
専務取締役 永田 攻
常務取締役 岩見 宣 治
取締役 山田 彰 彦
取締役 永芳 利 幸
取締役 阿部 行 雄
取締役 足利 香 聖
取締役 戸矢 博 道
取締役 大島 敏 業
常勤監査役 五藤 毅
常勤監査役 互井 紘 一
常勤監査役 星 弘 行
監査役 寺嶋 潔
監査役 村上 愛 三